

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ネプロジャパン

コード番号 9421 URL <http://www.nepro.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 筒井 俊光

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6803-3973
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,403	22.0	△135	—	△275	—	△1,151	—
22年3月期	12,624	△23.0	122	△79.8	28	△94.7	25	562.2

(注)包括利益 23年3月期 △1,476百万円 (—%) 22年3月期 △291百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△44,310.31	—	△72.9	△3.5	△0.9
22年3月期	998.03	—	1.2	0.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △119百万円 22年3月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,998	1,577	13.9	37,382.22
22年3月期	8,682	2,782	25.2	84,141.92

(参考) 自己資本 23年3月期 974百万円 22年3月期 2,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	387	△1,456	623	588
22年3月期	489	△219	25	1,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	52	200.4	2.4
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	26	—	1.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		30.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	△10.4	140	—	80	—	50	—	1,918.50
通期	14,500	△5.9	380	—	280	—	170	—	6,522.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) (株)ネプロアイティ (株)モバイル&ゲームスタジオ

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	26,752 株	22年3月期	26,752 株
23年3月期	690 株	22年3月期	768 株
23年3月期	25,991 株	22年3月期	25,964 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,552	7.2	122	△65.3	130	△66.8	△995	—
22年3月期	10,774	△20.2	352	18.9	393	25.2	232	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△38,181.28	—
22年3月期	8,918.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,898	1,147	1,147	19.4	44,019.79	
22年3月期	6,694	2,194	2,194	32.8	84,201.07	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,147百万円 22年3月期 2,194百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。当社は、平成23年6月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する決算説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や新興国の経済成長等によりやや景気回復傾向はみられるものの、円高の進行や失業率の高止まりに加え、本年3月に発生した東日本大震災による電力供給不安や消費マインドの落込み等景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、携帯電話販売市場におきましては、平成19年から20年にかけて導入された携帯電話端末価格と通信料の分離プランの浸透により、携帯電話端末保有サイクルの長期化に伴う買換え需要の減少が影響し、携帯電話出荷台数の減少傾向が続いておりましたが、当期におきましては、スマートフォンをはじめとした高機能端末の登場やデータ通信需要の拡大により、回復基調が継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、移動体通信事業におきまして、昨年4月に携帯電話販売店23店舗の事業の譲受を実施し、販売網の拡大を図る一方で、その他の事業におきましては、新規投資の選別及び資産・負債の圧縮等財務体質の強化に向けた取り組みを実施してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は事業の譲受けによる店舗数の増加により前年同期比22.0%増の15,403百万円となりましたが、プロダクトソリューション事業及びコンテンツ・メディア事業の業績不振のため、営業損失135百万円（前年同期は122百万円の営業利益）、経常損失275百万円（前年同期は28百万円の経常利益）となりました。

また、移動体通信事業への経営資源集中のため、その他周辺事業の整理及び縮小を行いました結果ソフトウェア等の固定資産減損に伴う減損損失511百万円、貸倒引当金繰入額328百万円、プロダクトソリューション事業の縮小に伴う整理損失353百万円等の特別損失が発生し、当期純損失1,151百万円（前年同期は25百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、それぞれの数値にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

① 移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社にて単一の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店（キャリアショップ）、連結子会社(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う併売店を運営しております。

当連結会計年度におきましては、事業の譲受けに伴い店舗数が増加したこと及び既存店舗における販売台数が前年を上回るペースで推移したことにより売上高は13,954百万円、セグメント利益(営業利益)につきましては、移動体通信事業者からの手数料減少等により840百万円となりました。

② コンテンツ・メディア事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロアイティにてコンテンツの運営、同社連結子会社(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当連結会計年度におきましては、広告販売モデルから自社によるメディア及びプラットフォーム提供へと収益モデルの転換を図っておりましたが、自社メディアの開発の遅れ等により当連結会計年度の売上高は1,048百万円、セグメント損失(営業損失)は290百万円となりました。

また、(株)ネプロアイティ及び(株)モバイル&ゲームスタジオにつきましては、第3四半期連結会計期間に株式の一部売却を行い持分法適用関連会社に変更となっております。

③ プロダクトソリューション事業

当セグメントにおきましては、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売、光回線の取次ぎ等を行っております。

当連結会計年度の売上高は237百万円、セグメント損失(営業損失)は106百万円となりました。

④ 人材コンサルティング事業

当セグメントにおきましては、当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣等を行っております。

当連結会計年度の売上高は390百万円、セグメント利益(営業利益)は15百万円となりました。

⑤ その他

その他IT教育等の事業を行っております。

当連結会計年度の売上高は85百万円、セグメント損失(営業損失)は97百万円となりました。

・次期の見通し

平成24年3月期の業績見通しにつきましては、前期におきまして連結子会社でありました(株)ネプロアイティ及び(株)モバイル&ゲームスタジオが連結から除外されたこと等により売上高は、前年同期比5.9%減の14,500百万円となるものの、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、前期に実施いたしましたコンテンツ・メディア事業及びプロダクトソリューション事業における事業整理等が当期収益の改善に寄与する見込であることから、それぞれ380百万円（前年同期は135百万円の営業損失）、280百万円（前年同期は275百万円の経常損失）、170百万円（前年同期は1,151百万円当期純損失）となる見通しであります。

・中期経営計画等の進捗状況

	計画値 (A)	実績値 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (B/A)
売上高(百万円)	17,000	15,403	△1,597	90.6
営業利益(百万円)	500	△135	△635	—
ROA (%)	7.0	△1.7	△8.7	—
純資産配当率 (%)	2.3	1.6	△0.7	69.6

当社グループは、平成20年5月15日に発表いたしました新・中期経営計画『Re NEPRO 320』（平成22年5月14日修正）に基づき、移動体通信事業に続く第2の柱を確立すべく、コンテンツ・メディア事業、プロダクトソリューション事業を推進してまいりました。

コンテンツ・メディア事業につきましては、広告仲介ビジネスからコンテンツ・プラットフォーム構築への収益モデルの転換を図りましたが、新規ビジネスの収益化の遅れ及び減価償却費負担の増加により、収益が悪化いたしました。

プロダクトソリューション事業につきましては、VoIP関連市場の拡大を見越して、中小企業向けのIP関連機器及びセキュリティ商材の企画・販売等を行ってまいりましたが、VoIP関連市場の伸びが想定を下回ったこと及び平成20年のサブプライムローン問題以降、中小企業における金融環境が悪化したこと等により、機器の販売が計画を下回り、開発費及びその他投下資金を回収することが難しい状況となりました。

上記の結果、実績数値が計画値と大きく乖離する結果となりました。

今後につきましては、不採算事業の整理、縮小を進める一方、移動体通信事業への経営資源の集中により、収益力の強化に努めてまいります。

なお、今後の事業戦略の詳細につきましては、「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,164百万円減少し、3,763百万円となりました。

主な減少理由は、事業の譲受け等に伴う支出増加等による現金及び預金の減少446百万円、コンテンツ・メディア事業の連結除外等による受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の減少がそれぞれ259百万円、278百万円、事業整理等による商品及び製品の減少313百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、コンテンツ・メディア事業の連結除外等により、前連結会計年度末に比べ519百万円減少し、3,234百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、事業の譲受け等による買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、3,761百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、社債の償還に伴う支出増加等により、前連結会計年度末に比べ559百万円減少し、1,659百万円となりました。

(純資産)

当期連結会計年度末の純資産は、「(1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり、大幅な当期純損失となり、前連結会計年度末に比べ1,205百万円減少し、1,577百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は588百万円と前年同期と比べ446百万円(43.2%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、387百万円(前年同期比102百万円減少)となりました。その主な内訳として、収入要因は減損損失511百万円、減価償却費467百万円等であり、支出要因は税金等調整前当期純損失1,791百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,456百万円(前年同期比1,237百万円増加)となりました。その主な内訳は、事業譲受による支出1,180百万円、貸付けによる支出472百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、623百万円(前年同期比597百万円増加)となりました。その主な内訳として、収入要因は長期借入れによる収入1,115百万円、少数株主からの払込みによる収入746百万円等であり、支出要因は長期借入金の返済による支出784百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	30.8	23.9	23.9	25.2	13.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	17.0	8.5	11.7	13.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	21.1	27.1	3.6	8.2	9.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	5.3	2.9	16.4	8.6	4.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えており、中長期的な事業拡大及び新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、主力の移動体通信事業以外の事業について、事業の再編及び整理を進めた結果、大幅な赤字業績に転落しております。

従いまして、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当初1株当たり2,000円を予定しておりましたが、1株当たり1,000円とさせて頂く予定でございます。

また、翌事業年度につきましては業績の回復に努めることで、前事業年度と同様の1株当たり2,000円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	26,062	1,000

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先等で取引への高い依存度について

当社グループは移動体通信事業を主要事業としており、移動体通信事業者からの受取手数料が収益の大部分を占めております。そのため、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループはキャリアショップと併売店を運営しておりますが、キャリアショップにおきましては、ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップの3キャリアの店舗を運営しており、店舗数ではドコモショップが当社グループの運営するキャリアショップ全20店舗のうち12店舗を占めているため、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの出店戦略及び販売戦略等に大きな変更が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(2) 固定資産に関する減損について

当社グループは固定資産につきまして取得時に資産性を慎重に判断した上で資産計上しておりますが、取得当時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない、又は回収可能性に疑義が生じる状況となった場合は、減損損失の認識を行っております。今後、追加的に減損損失又は引当金の計上を行なう場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは個人情報に関する法令、各種ガイドラインに従い、個人情報の管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩が生じた場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(4) 投融資について

当社グループは事業展開の過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。投融資に際しては、評価及び調査等を行い実施しておりますが、投融資額を回収できず、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 財務制限条項について

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン方式の長期借入金5億円については、各年度の決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額、各年度の決算期末における連結の損益計算書の経常損益等に関する財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、期限の利益喪失請求を受けた場合、当社グループは該当する借入先に対し借入金を返済することとなっております。

当連結会年度に経常損失が発生したこと及び前連結会計年度末に比べ純資産額が大幅に減少したため、財務制限条項に抵触する事象が発生しております。

その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

具体的な対応策として、当社グループでは、「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の内容につきまして、取引先金融機関へ説明を行うとともに、シンジケートローン契約金融機関より期限の利益を喪失させないための同意が得られると考えておりますが、同意が得られなかった場合等は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社((株)キャリアフリー及び(株)ネプロサービス)、関連会社((株)ネプロアイティ、(株)モバイル&ゲームスタジオ及びInfo Trust, Inc.)の計6社で構成されており、移動体通信事業、コンテンツ・メディア事業、プロダクトソリューション事業、人材コンサルティング事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

移動体通信事業

移動体通信事業者との間で「一次代理店契約」並びに一次代理店との間で「二次代理店契約」を締結しており、当該契約に基づき、一般顧客及び法人顧客に対し、各移動体通信事業者が提供する各移動体通信端末の販売及びサービスの利用契約取次を行い、契約締結後に契約取次の対価として各移動体通信事業者及び一次代理店から受取手数料等を、顧客からは移動体通信端末の販売代金を授受しております。

また、販売チャネルとしましては、単一の移動体通信事業者の端末及びサービスを取り扱う専売店(キャリアショップ)、複数の通信事業者の端末及びサービスを取り扱う併売店の2種類の店舗を展開している他、法人及び二次代理店経由での販売及び取次も行っております。なお、店舗運営におきましては、専売店につきましては当社、併売店につきましては、連結子会社である(株)キャリアフリーが運営しております。

(主な関係会社)当社及び(株)キャリアフリー

コンテンツ・メディア事業

(株)ネプロアイティにてコンテンツの運営、同社連結子会社(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

また、(株)ネプロアイティ及び(株)モバイル&ゲームスタジオにつきましては、第3四半期連結会計期間に株式の一部売却を行い持分法適用関連会社に変更となっております。

(主な関係会社)(株)ネプロアイティ及び(株)モバイル&ゲームスタジオ

プロダクトソリューション事業

IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売、光回線の取次ぎ等を行っております。

また、移動体通信事業への経営資源集中のため、当連結会計年度末に事業の整理・縮小を行いました。

(主な関係会社)当社

人材コンサルティング事業

当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣等を行っております。

(主な関係会社)(株)ネプロサービス

その他

IT教育事業等を行っております。

(主な関係会社)当社及びInfo Trust, Inc.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「超悦」を経営理念とし、人と技術をつなぎ、お客様に満足を超える感動と喜びを与える商品・サービスの提供を通じて、投資家や株主の方に期待を持っていただける会社作りを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営課題として、事業収益力の強化と投下資本に対する収益率の向上及びキャッシュフローの向上を目指して取り組んでおります。従いまして、当社では「営業利益の絶対額の増加」と「総資産利益率（ROA）の向上」「フリーキャッシュフロー（営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー）の向上」を主要目標数値とし、各種施策を実行してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、モバイルを中心とした通信分野の事業領域で様々なソリューションを提供・創出し、事業拡大を目指して全力で取り組んでまいります。

移動体通信事業では、単独の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱うキャリアショップと多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う併売店のそれぞれの特徴と強みを生かして、収益拡大に取り組めます。

キャリアショップでは、人材育成による店舗スタッフのスキル向上、ハード面でのリニューアル等の実施等の施策により、顧客満足度の向上と来店客の増加を目指してまいります。

併売店では、人材育成による店舗スタッフのスキル向上、取扱い商材及びサービスの拡大、事業提携等による店舗販売網の拡大等により、販売台数の増加及び来店客の増加を目指してまいります。

プロダクトソリューション事業では、販売事業に特化すること及び収益改善を目的に前連結会計年度において、開発会社の株式売却を実施致しましたが、当連結会計年度においても赤字額の圧縮は見られるものの依然として赤字基調であることから、無形固定資産の減損処理を行うと共に事業縮小を進めてまいりました。今後は翌連結会計年度末までの事業撤退を実施すべく、他社への事業移管及び売却等を進めていくと共に人員の他事業への異動等を行ってまいります。

その他の事業に関しては主力事業である移動体通信事業部門への影響度合いを勘案しながら、見直し等を進めてまいります。

このような施策を背景に、グループ全体としましては、主力の移動体通信事業へ経営資源を集中すると共にその他事業領域の整理及び縮小を実施することで、資産の圧縮とキャッシュフローの向上に取り組んでまいります。

そのほか管理体制の強化及び人材の育成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の我が国の経済は、リストラ等の進展により企業業績は回復しつつあるものの、依然として先行きに不透明感があり本格的な景気回復とは言い難い状況が続いております。そこで、今後当社グループと致しましても更なる事業の再構築等を推進していく必要性があり、特に下記の2点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 収益の拡大

当社グループの中核事業である移動体通信事業につきましては、スマートフォン市場の急速な拡大、NTTドコモの次世代高速通信ネットワークであるLTE(Long Term Evolution)の商用化、各通信キャリアのSIMロック解除サービスの開始等、事業環境の変化に対して機動的な対応が不可欠であると認識しております。

このような状況の中、同事業としましては、事業提携等による店舗販売網及び取扱い製品・サービスの拡大並びに顧客満足度の向上によるリピータの確保により収益拡大を目指してまいります。

一方で、その他周辺事業につきましては、事業縮小を進めることで収益への影響を大幅に縮小し、それに関連した資産の減価償却費、販売管理費負担の減少を通じて、収益力の強化に繋げてまいります。

(2) 財務体質の強化

グループ全体につきましては、資産の圧縮とキャッシュフローの向上を初めとした財務体質の強化が重要な課題であると認識しております。当事業年度におきまして、大きな損失を計上した結果、資産圧縮は図られましたが、引き続き資産の圧縮とキャッシュフローの向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,915	598,217
受取手形及び売掛金	1,817,011	1,557,806
リース投資資産	12,446	13,185
商品	1,023,166	709,295
仕掛品	278,615	—
貯蔵品	11,330	5,116
短期貸付金	—	376,510
繰延税金資産	71,414	212,091
その他	695,071	294,241
貸倒引当金	△25,964	△2,587
流動資産合計	4,928,007	3,763,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	645,172	726,061
減価償却累計額	△503,682	△552,147
建物及び構築物 (純額)	141,490	173,913
土地	48,935	48,935
リース資産	75,837	214,806
減価償却累計額	△24,047	△172,461
リース資産 (純額)	51,789	42,345
その他	395,718	328,691
減価償却累計額	△299,272	△267,991
その他 (純額)	96,445	60,700
有形固定資産合計	338,661	325,893
無形固定資産		
のれん	15,600	—
ソフトウェア	788,543	61,235
リース資産	3,867	12,384
その他	1,150	—
無形固定資産合計	809,160	73,619
投資その他の資産		
投資有価証券	386,104	237,115
長期貸付金	—	474,446
投資不動産	345,657	—
減価償却累計額	△17,928	—
投資不動産 (純額)	327,728	—
差入保証金	993,478	1,260,056
長期未収入金	768,256	495,295
繰延税金資産	608,032	833,941
その他	260,111	120,794
貸倒引当金	△737,293	△586,336
投資その他の資産合計	2,606,419	2,835,313
固定資産合計	3,754,241	3,234,826
資産合計	8,682,249	6,998,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	896,303	1,020,143
短期借入金	1,225,100	1,005,002
1年内償還予定の社債	423,200	200,000
1年内返済予定の長期借入金	521,502	896,919
リース債務	32,256	60,558
未払法人税等	—	11,387
未払金	255,361	280,413
預り金	105,637	90,783
賞与引当金	85,011	72,739
その他の引当金	3,412	5,041
その他	132,470	118,816
流動負債合計	3,680,255	3,761,804
固定負債		
社債	479,400	150,000
長期借入金	1,261,020	1,158,183
リース債務	93,629	170,427
退職給付引当金	95,437	100,015
負ののれん	147,045	—
その他	142,562	81,063
固定負債合計	2,219,094	1,659,689
負債合計	5,899,349	5,421,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,825	345,825
利益剰余金	1,316,274	112,481
自己株式	△35,191	△28,635
株主資本合計	2,219,753	1,022,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,999	△1,267
為替換算調整勘定	△31,410	△46,992
その他の包括利益累計額合計	△33,409	△48,260
少数株主持分	596,555	602,957
純資産合計	2,782,899	1,577,212
負債純資産合計	8,682,249	6,998,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,624,191	15,403,675
売上原価	8,991,799	11,486,883
売上総利益	3,632,391	3,916,792
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,160,221	1,430,937
賞与引当金繰入額	49,067	72,739
退職給付費用	30,758	34,218
減価償却費	498,190	295,877
賃借料	407,739	587,197
その他	1,363,598	1,630,878
販売費及び一般管理費合計	3,509,576	4,051,847
営業利益又は営業損失(△)	122,815	△135,055
営業外収益		
受取利息	10,118	26,464
受取手数料	15,301	24,734
不動産賃貸料	26,760	27,439
負ののれん償却額	—	22,272
その他	8,079	19,321
営業外収益合計	60,260	120,233
営業外費用		
支払利息	65,041	82,214
支払手数料	19,570	43,459
業務委託費	27,246	—
持分法による投資損失	30,552	119,345
不動産賃貸原価	10,422	9,844
為替差損	—	5,776
その他	1,490	6
営業外費用合計	154,322	260,647
経常利益又は経常損失(△)	28,752	△275,468
特別利益		
固定資産売却益	8,124	1,486
関係会社株式売却益	257,385	42,322
持分変動利益	—	7,467
その他	2	—
特別利益合計	265,512	51,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	11,862	24,378
減損損失	138,162	511,717
投資有価証券評価損	64,585	98,499
持分変動損失	46,520	—
関係会社株式売却損	149,595	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,618
事業撤退損	—	99,199
事業整理損	—	353,500
債権譲渡損	—	42,591
貸倒引当金繰入額	298,696	328,940
その他	38,410	50,102
特別損失合計	747,832	1,567,549
税金等調整前当期純損失(△)	△453,566	△1,791,741
法人税、住民税及び事業税	74,057	38,908
法人税等調整額	△216,419	△369,297
法人税等合計	△142,362	△330,388
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,461,353
少数株主損失(△)	△337,117	△309,684
当期純利益又は当期純損失(△)	25,912	△1,151,669

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△1,461,353
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△14,850
その他の包括利益合計	—	※2 △14,850
包括利益	—	※1 △1,476,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,166,519
少数株主に係る包括利益	—	△309,684

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	590,345	592,845
当期変動額		
新株の発行	2,500	—
当期変動額合計	2,500	—
当期末残高	592,845	592,845
資本剰余金		
前期末残高	343,325	345,825
当期変動額		
新株の発行	2,500	—
当期変動額合計	2,500	—
当期末残高	345,825	345,825
利益剰余金		
前期末残高	1,342,809	1,316,274
当期変動額		
剰余金の配当	△52,448	△52,124
当期純利益又は当期純損失(△)	25,912	△1,151,669
当期変動額合計	△26,535	△1,203,793
当期末残高	1,316,274	112,481
自己株式		
前期末残高	△24,048	△35,191
当期変動額		
自己株式の取得	△11,142	—
自己株式の処分	—	6,555
当期変動額合計	△11,142	6,555
当期末残高	△35,191	△28,635
株主資本合計		
前期末残高	2,252,430	2,219,753
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
剰余金の配当	△52,448	△52,124
当期純利益又は当期純損失(△)	25,912	△1,151,669
自己株式の取得	△11,142	—
自己株式の処分	—	6,555
当期変動額合計	△32,677	△1,197,237
当期末残高	2,219,753	1,022,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,548	△1,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,549	731
当期変動額合計	11,549	731
当期末残高	△1,999	△1,267
為替換算調整勘定		
前期末残高	△37,863	△31,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,453	△15,582
当期変動額合計	6,453	△15,582
当期末残高	△31,410	△46,992
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△51,412	△33,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,002	△14,850
当期変動額合計	18,002	△14,850
当期末残高	△33,409	△48,260
少数株主持分		
前期末残高	450,338	596,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,217	6,401
当期変動額合計	146,217	6,401
当期末残高	596,555	602,957
純資産合計		
前期末残高	2,651,356	2,782,899
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
剰余金の配当	△52,448	△52,124
当期純利益又は当期純損失（△）	25,912	△1,151,669
自己株式の取得	△11,142	—
自己株式の処分	—	6,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,220	△8,449
当期変動額合計	131,542	△1,205,686
当期末残高	2,782,899	1,577,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△453,566	△1,791,741
減価償却費	868,745	467,027
減損損失	138,162	511,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	249,130	112,383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,570	△7,626
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,463	13,742
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△366	1,629
受取利息及び受取配当金	△10,118	△26,464
支払利息	65,041	82,214
持分法による投資損益 (△は益)	30,552	119,345
固定資産除売却損益 (△は益)	3,737	22,892
事業撤退損失	—	99,199
事業整理損失	—	353,500
債権譲渡損失	—	42,591
持分変動損益 (△は益)	46,520	△7,467
投資有価証券評価損益 (△は益)	64,585	98,499
関係会社株式売却損益 (△は益)	△107,790	△42,322
売上債権の増減額 (△は増加)	87,247	△81,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,157	249,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,964	157,481
預り金の増減額 (△は減少)	1,163	6,590
その他	△41,635	39,306
小計	972,493	479,170
利息及び配当金の受取額	8,668	28,253
利息の支払額	△56,941	△80,770
法人税等の支払額	△434,603	△39,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,617	387,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△496,537	△252,270
固定資産の売却による収入	37,666	17,506
投資不動産の売却による収入	—	215,600
差入保証金の差入による支出	△64,758	△72,494
差入保証金の回収による収入	76,588	61,489
貸付けによる支出	△131,870	△472,256
貸付金の回収による収入	118,530	126,904
定期預金の預入による支出	—	△18,000
定期預金の払戻による収入	100,000	18,000
出資金の払込による支出	△31,500	—
出資金の回収による収入	11,473	8,230
有価証券の取得による支出	△20,000	—
有価証券の売却による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△136,959	△1,000
関係会社株式の取得による支出	△5,574	△69,922
関係会社株式の売却による収入	354,350	140,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,729	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	9,511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△39,925	—
事業譲受による支出	—	△1,180,526
その他	△24,851	12,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,639	△1,456,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	33,768	△136,764
長期借入れによる収入	850,000	1,115,016
長期借入金の返済による支出	△857,260	△784,105
社債の償還による支出	△413,600	△306,800
セールスアンド割賦バック取引による収入	—	105,110
長期未払金の返済による支出	—	△9,128
リース債務の返済による支出	△21,802	△53,801
配当金の支払額	△52,080	△52,024
株式の発行による収入	5,000	—
少数株主からの払込みによる収入	492,689	746,000
自己株式の取得による支出	△11,142	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,572	623,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	△806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,762	△446,697
現金及び現金同等物の期首残高	739,153	1,034,915
現金及び現金同等物の期末残高	1,034,915	588,217

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ10,174千円、税金等調整前当期純損失が68,793千円減少しております。</p>
—————	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	43,915千円
少数株主に係る包括利益	△335,186 〃
計	△291,270千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	13,480千円
持分法適用会社に対する持分相当額	6,453 〃
計	19,933千円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、連結子会社については会社別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成され、連結子会社は会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「移動体通信事業」及び「コンテンツ・メディア事業」、「プロダクトソリューション事業」、「人材コンサルティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「移動体通信事業」は、当社にて単一の通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店（キャリアショップ）、連結子会社(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う併売店を運営しております。

「コンテンツ・メディア事業」は、持分法適用関連会社(株)ネプロアイティにてコンテンツの運営、同社連結子会社(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

なお、(株)ネプロアイティ及び(株)モバイル&ゲームスタジオにつきましては、第3四半期連結会計期間に株式の一部売却を行い持分法適用関連会社に変更となっており、売上高及びセグメント損失は第3四半期連結累計期間の当該セグメント情報を基に記載しております。

「プロダクトソリューション事業」は、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売、光回線の取次ぎ等を行っております。

「人材コンサルティング事業」は、連結子会社である(株)ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	コンテンツ・ メディア事業	プロダクト ソリューション 事業	人材コンサル ティング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	13,954,189	1,040,314	232,314	94,475	15,321,294	82,381	15,403,675	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,492	4,701	296,513	309,707	2,690	312,397	
計	13,954,189	1,048,806	237,016	390,988	15,631,001	85,072	15,716,073	
セグメント利益又は損失(△)	840,046	△290,392	△106,757	15,405	458,301	△97,190	361,111	
セグメント資産	3,700,480	843,174	496,061	89,588	5,129,304	393,132	5,522,436	
セグメント負債	2,184,579	—	207,226	60,943	2,452,749	7,232	2,459,982	
その他の項目								
減価償却費	96,012	170,207	51,158	455	317,834	29,290	347,124	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,164	73,768	184,508	—	424,441	6,482	430,924	

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT教育事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	15,631,001
「その他」の区分の売上高	85,072
セグメント間取引消去	△312,397
連結財務諸表の売上高	15,403,675

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	458,301
「その他」の区分の利益	△97,190
セグメント間取引消去	3,098
全社費用(注)	△499,265
連結財務諸表の営業損失(△)	△135,055

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	5,129,304
「その他」の区分の資産	393,132
全社資産(注)	1,476,269
連結財務諸表の資産合計	6,998,706

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	2,452,749
「その他」の区分の負債	7,232
全社負債(注)	2,961,511
連結財務諸表の負債合計	5,421,494

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	317,834	29,290	36,700	383,825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	424,441	6,482	54,371	485,296

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムに対する設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	84,141.92円	1株当たり純資産額	37,382.22円
1株当たり当期純利益金額	998.03円	1株当たり当期純損失金額	44,310.31円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,782,899	1,577,212
普通株式に係る純資産額(千円)	2,186,343	974,255
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	596,555	602,957
普通株式の発行済株式数(株)	26,752	26,752
普通株式の自己株式数(株)	768	690
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,984	26,062

4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	25,912	△1,151,669
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	25,912	△1,151,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,964	25,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数219株)、平成15年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数129株)。	平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数198株)、平成15年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数123株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 当社連結子会社の併売店事業の譲受について</p> <p>当社の連結子会社である(株)キャリアフリーは、平成22年3月17日付で当社の移動体通信事業の併売店部門を会社分割により新設した会社であり、20店舗の携帯電話販売代理店(併売店)を運営しております。同社は、平成22年4月1日をもって(株)光通信と移動体通信事業併売店部門の販売強化を目的とした資本業務提携の一環として、(株)オービーエムジャパン、(株)ケイ・モバイル及び(株)ウェストウェーブの携帯電話販売代理店(併売店)合計23店舗の運営事業の譲受けを実施しました。</p> <p>(1) 事業譲受の目的</p> <p>仕入先を統合すること等により、携帯電話販売台数の増加及び併売店事業の収益力の強化を行うことを目的としています。</p> <p>(2) 譲り受けた事業の内容</p> <p>携帯電話販売代理店(併売店)23店舗の運営事業</p> <p>(3) 譲り受けた資産・負債の額</p> <p>① (株)オービーエムジャパン(譲受併売店 8店舗)</p> <p>流動資産 : 89,649千円 固定資産 : 570,437千円 譲受資産合計 : 660,086千円 譲受代金 : 680,702千円</p> <p>② (株)ケイ・モバイル(譲受併売店 7店舗)</p> <p>流動資産 : 82,885千円 固定資産 : 110,581千円 譲受資産合計 : 193,466千円 譲受代金 : 433,910千円</p> <p>③ (株)ウェストウェーブ(譲受併売店 8店舗)</p> <p>流動資産 : 26,402千円 固定資産 : 32,134千円 譲受資産合計 : 58,536千円 譲受代金 : 65,457千円</p> <p>2. 連結子会社による重要な新株の発行について</p> <p>当社の連結子会社である(株)キャリアフリーは、平成22年4月1日付で、(株)光通信を割当先とする第三者割当増資を実施しました。</p> <p>(1) 増資の概要</p> <p>① 募集方式</p> <p>(株)光通信を割当先とする第三者割当増資。</p> <p>② 発行株式の種類及び数 : 普通株式 4,000株</p> <p>③ 増資後発行済株式数 : 12,000株</p> <p>④ 発行価格 : 1株につき186,500円</p> <p>⑤ 払込金額の総額 : 746,000千円</p> <p>⑥ 資金の用途</p> <p>併売店事業譲受代金への一部充当及び今後の店舗展開投資資金。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 当社保有株式数及び持分比率の変動</p> <p>① 増資前保有株式数 : 6,100株</p> <p>② 増資前持分比率 : 76.3%</p> <p>③ 増資後持分比率 : 50.8%</p> <p>3. 連結子会社による多額な資金の借入</p> <p>当社の連結子会社である(株)キャリアフリーは、平成22年4月1日付で、(株)光通信と以下の内容の金銭消費貸借契約を締結いたしました。</p> <p>① 借入先の名称 : (株)光通信</p> <p>② 借入金額 : 750,000千円</p> <p>③ 借入利率 : 2.5%</p> <p>④ 借入期間 : 3年</p> <p>⑤ 返済方法 : 36回分割返済</p> <p>⑥ 資金使途 併売店事業譲受代金への一部充当及び今後の店舗展開投資資金。</p> <p>⑦ その他重要な事項 当該借入に対して、当社による債務保証が付されております。</p>	<p>—————</p>